

Section

7

ファクトデータ

173	環境データ
188	社会データ
191	ガバナンスデータ
192	独立保証報告書
193	10ヵ年ハイライト(連結)
197	財務分析
201	セグメント別売上高・営業利益
202	連結財務諸表
206	会社情報
207	株式情報

環境データ①

取り組みテーマ	KPI	単位	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021		2022 目標
							目標	実績	
脱炭素社会への貢献	戸建住宅ZEH比率*1	%	76	79	87	91	89	92	90
	賃貸住戸ZEH比率*2	% 戸	— —	— 380	— 450	— 2,976	— 1,800	— 8,501	50 —
	分譲マンションZEH戸数・比率*3	戸 %	— —	12 —	— —	32 —	196 35.0	192 39.4	540 85.0
	いどころ暖熱戸数*4	戸	—	—	—	1,005	1,200	1,338	1,250
	RE100進捗率*5	%	—	—	1	16.4	25	33.5	35
	新築住宅からのCO ₂ 排出削減率*6	%	36.1	38.1	41.6	54.7	2030年度までに 45%削減	55.5	2030年度までに 45%削減
	事業活動におけるCO ₂ 排出削減率*7	%	19.1	22.0	28.2	39.2	2030年度までに 75%削減*14	46.6	2030年度までに 75%削減*14
生物多様性保全	生態系に配慮した植栽*8	万本	1,409	1,502	1,611	1,709	1,800	1,810	1,900
資源循環	廃棄物比率(新築)*9	%	5.5	5.5	5.8	5.8	5.5	5.4	5.2
	廃棄物リサイクル率(新築)*10	%	100	100	100	100	100	100	100
	廃棄物リサイクル率(アフター・リフォーム)*11	%	95.5	94.9	94.3	92.8	90%以上	95.6	90%以上
サプライチェーン・マネジメント	脱炭素化協力サプライヤー比率*12	%	—	—	—	18.6	2030年度までに80%	22.2	2030年度までに80%
	持続可能な木材調達比率*13	%	91.9	93.6	95.3	97.0	97.2	97.2	97.4

*1 北海道以外のエリアにおける請負・分譲住宅のZEH比率

*2 ZEH Ready以上の受注戸数の比率(入居者売電に限る、2021年までは戸数)

*3 ZEH Oriented以上の累積竣工戸数。2022年度は販売比率目標も追加設定

*4 部分断熱・暖房リフォーム「いどころ暖熱」を実施した戸数

*5 事業活動で使用した電力量に対する、「積水ハウスオーナーでんき」が購入した卒FITを迎えた太陽光発電電力量などの比率

*6 スコープ3・カテゴリ11排出量の2013年度比削減率。現SBT目標のバウンダリーでの算定(鴻池組を除く)

*7 スコープ1,2排出量の2013年度比削減率。時系列での削減率を比較可能にするために、2019年度に連結子会社になった鴻池組の過去のCO₂排出量を削減率目標の基準年度である2013年度、および2017年度から2019年度に遡及して加算し、削減率を再計算しています。

また、本レポートより、施工における協力会社が使用したエネルギー(電力・軽油・ガソリン・灯油)はスコープ3に算入する方法に変更しました。過去のCO₂排出量を削減率目標の基準年度である2013年度、および2017年度から2020年度に遡及して加算し、削減率を再計算しています。

*8 「5本の樹」計画に基づく植栽累積本数

*9 新築工業化住宅製品の生産原材料および資源投入量に対する廃棄物比率

*10 新築工業化住宅製品の廃棄物リサイクル率

*11 アフターサポート・リフォーム工事における廃棄物リサイクル率

*12 当社主要サプライヤーがSBT目標を設定した割合

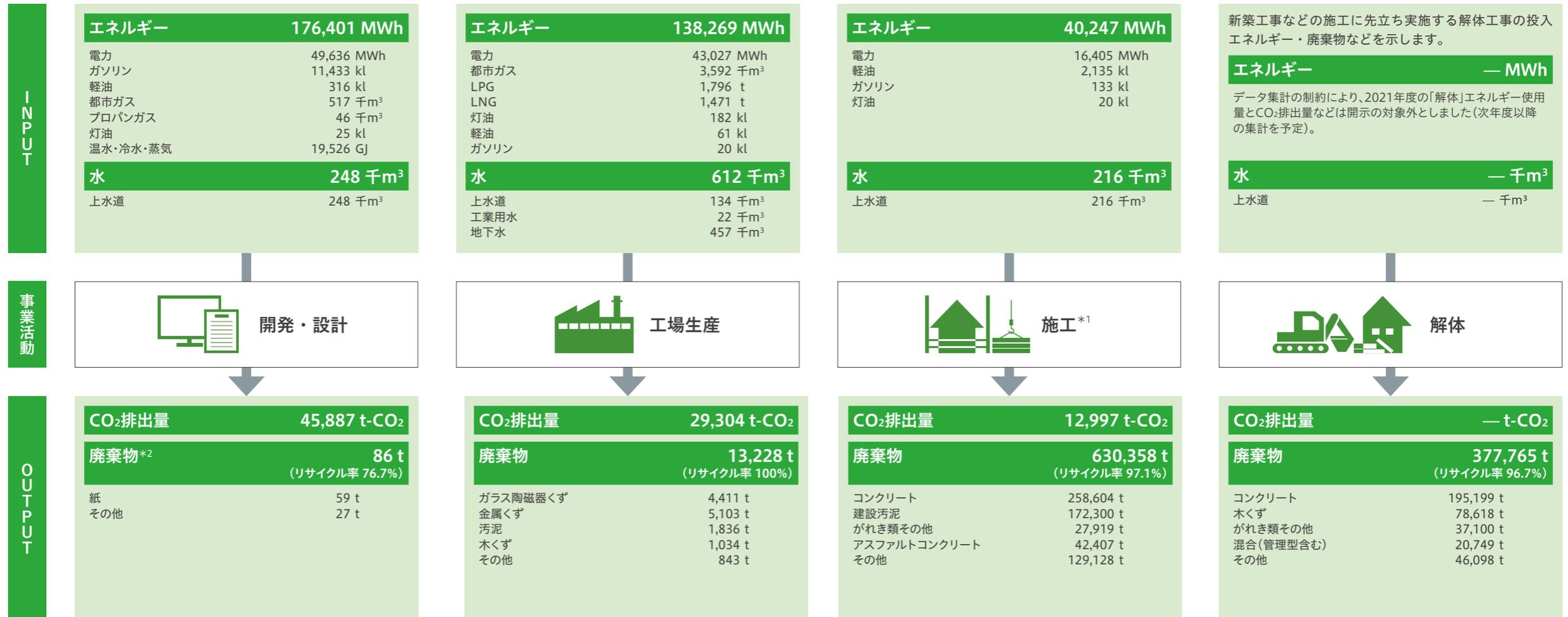
*13 「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材の比率

*14 対象に鴻池組を含め、1.5℃に整合する削減目標への引き上げを検討中

環境データ②

マテリアルバランス（2021年度における事業活動の環境負荷の把握）

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、工場生産、施工、解体などのライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。



*1 当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。これに伴い、当該協力会社が施工時に使用したエネルギーを「エネルギー」に含んでいません。従来の算定方法によるエネルギー使用量は160,399MWh、CO₂排出量は44,689t-CO₂です。

*2 本社ビル分

*1 2021年度より、エネルギー使用量(合計)の単位をGJからMWhに変更しました。

*2 すべての事業活動の廃棄物に有価物が含まれます。

*3 集計対象範囲:積水ハウス(単体)、国内の主要な連結子会社(38社)、海外の主要な連結子会社(12社)

集計対象期間:原則として2021年度(2021年2月~2022年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含みます。

環境データ③

各データの算定基準

活動	環境指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)、国内の主要な連結子会社(38社)、海外の主要な連結子会社(12社)のエネルギー使用量およびCO₂排出量。 2021年度実績より、エネルギー使用量(合計)の単位をGJからMWhに変更。エネルギー使用量については、電力購入量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量÷3.6(GJ/MWh))+Σ各熱使用量÷3.6(GJ/MWh)にて算定(米国事務所については一部推計による算定値を含む)。各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。 CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ(各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数)+Σ(各熱使用量×各熱のCO₂排出係数)にて算定。国内のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。海外電力のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2019」に基づき設定。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物排出量。
工場生産	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)の国内5工場、イングルバーン工場(オーストラリア)のエネルギー使用量およびCO₂排出量。 2021年度実績より、エネルギー使用量(合計)の単位をGJからMWhに変更。エネルギー使用量については、電力購入量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量÷3.6(GJ/MWh))にて算定。各燃料の単位発熱量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。 CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ(各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数)にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。ただし、イングルバーン工場(オーストラリア)の電力のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2019」の値を採用。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)国内5工場からの廃棄物排出量。
施工	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)、積和建設(15社)、鴻池組が、国内の建築・土木工事(鴻池組については、建築・土木工事に伴う解体工事と、解体のみの工事を含む)にて使用した電力、燃料などのエネルギー使用量およびCO₂排出量。 2021年度より、エネルギー使用量(合計)の単位をGJからMWhに変更。エネルギー使用量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じ、3.6(GJ/MWh)で除して算定。 鴻池組の施工現場については、同社主幹事の国内建築・土木工事(解体のみの工事は除く)に伴うエネルギー使用量とCO₂排出量。建設機械の燃料使用量は、一般社団法人日本建設機械施工協会の建設機械など損料表により建設機械の稼働日数から算定。また、請負金額1億円未満の小規模工事については推計してエネルギー使用量およびCO₂排出量を算定。 CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。(当社グループと資本関係のない協力会社の施工従業員の通勤移動エネルギーに係るCO₂排出量は、2020年度実績からスコープ3カテゴリ7に計上)
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)、積和建設(15社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場からの廃棄物排出量。 鴻池組の国内の建築・土木工事に伴う廃棄物排出量(建築・土木工事に伴う解体工事と、解体のみの工事を含む)。
解体	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 積水ハウス(単体)、積和建設(15社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビルなどの解体現場からの廃棄物排出量。

*「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量とCO₂排出係数。電力排出係数については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)R2年度実績」(環境省・経済産業省 2022年1月7日公表、2月17日一部修正)の電気事業者別係数を使用

環境データ④

2021年度バリューチェーン温室効果ガス（GHG）排出状況

スコープ1,2温室効果ガス排出量

(t-CO_{2e})

分類	内容	CO ₂ *1	HFC*2	その他*3	排出量合計	対象
スコープ1	主に使用した燃料からのCO ₂ 排出量	52,844	73	0	52,917	積水ハウス(単体)、国内外の主要な連結子会社(50社)
スコープ2*4	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	35,270	—	0	35,270	積水ハウス(単体)、国内外の主要な連結子会社(50社)
合計		88,114	73	0	88,187	—

*1 積水ハウスグループの開発・設計、生産、施工、解体におけるエネルギー起源CO₂排出量(当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。

従来の算定方法によるスコープ1排出量は79,782t-CO₂、スコープ2排出量は40,024t-CO₂、合計は119,806t-CO₂です。

*2 ハイドロフルオロカーボン。積水ハウス(単体)が排出

*3 CH₄(メタン)、N₂O(亜酸化二窒素)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF₆(六フッ化硫黄)など

*4 マーケット基準により算定

スコープ1,2温室効果ガス（GHG）地域別排出状況

(t-CO_{2e})

日本	アメリカ	オーストラリア	イギリス	中国	合計
86,227	601	367	8	983	88,187

スコープ3温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

分類	対象カテゴリ	排出量*	対象
(上流)	カテゴリ1	購入した物品・サービス【原材料】	1,833,964 積水ハウス(単体)、鴻池組
	カテゴリ2	資本財	135,148 積水ハウス(単体)
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	15,564 積水ハウス(単体)、主要な連結子会社(50社)
	カテゴリ4	上流の輸送・流通【輸送】	30,544 積水ハウス(単体)、鴻池組
	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物【事業廃棄物】	128,392 積水ハウス(単体)、鴻池組
	カテゴリ6	出張	5,575 積水ハウス(単体)
	カテゴリ7	従業員の通勤	22,385 積水ハウス(単体)
	カテゴリ8	上流のリース資産	— (リース車両(社用車)などから排出されるCO ₂ はスコープ1に計上)
(下流)	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	— (対象外)
	カテゴリ10	販売した製品の加工	— (対象外)
	カテゴリ11	販売した製品の使用【居住】	2,748,656 積水ハウス(単体)
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理【製品廃棄処理】	156,782 積水ハウス(単体)、鴻池組
	カテゴリ13	下流のリース資産	4,785 積水ハウス(単体)
	カテゴリ14	フランチャイズ	— (対象外)
	カテゴリ15	投資	— (対象外)
合計		5,081,794	

* 当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。従来の算定方法によるスコープ3カテゴリ1排出量は1,802,272t-CO₂、スコープ3カテゴリ3排出量は18,072t-CO₂です。

環境データ⑤

各カテゴリの算定基準

対象カテゴリ	環境指標	算定方法
カテゴリ1	購入した物品・サービス【原材料】	積水ハウス（単体）および鴻池組が購入した物品およびサービス（施工現場にて当社と資本関係のない協力会社で使用した電力、燃料などのエネルギー使用量）を対象として算定。積水ハウス（単体）の工場などの原材料および鴻池組の主要購入資材について原材料種類別購入額（百万円）もしくは主要購入資材について原材料種類別購入量（物量）×原材料種類別CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /百万円）もしくは物量ベースの排出原単位を使用して算定。原材料種類別CO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3（2017年12月）」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の値を使用。鴻池組を除く新築施工現場の電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量（kWh/日）×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数（日/棟）×年間施工棟数（出荷ベース）（棟）から、積水ハウス（単体）、積和建設（15社）が国内の建築・土木工事（解体のみの工事は除く）にて使用した電力使用量を差し引くことで算定。軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量（L/棟）×年間施工棟数（出荷ベース）（棟）にて算定。鴻池組施工現場分については、工事協力会社で使用した電力や燃料などのエネルギー使用量を対象として算定。CO ₂ 排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO ₂ 排出係数を乗じて算定。ただし、エネルギー種別ごとの単位発熱量およびCO ₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。
カテゴリ2	資本財	建物・建物付属設備・構築物・機械装置を対象として、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の[6] 資本財の価格当たりの排出原単位（事務局）に基づき、算定。
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	スコープ2にて対象とした使用電力・蒸気について、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位（事務局）ならびに「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースVer.1.01（国内データ）」の排出原単位に基づき、算定。
カテゴリ4	上流の輸送・流通【輸送】	積水ハウス（単体）および鴻池組について、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」ならびに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定。エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法（実測燃費が不明な場合の燃費を採用）、ならびに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定。なお、各燃料の単位発熱量およびCO ₂ 排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.8（2022年1月）」の値を採用。
カテゴリ5	事業から発生する廃棄物【事業廃棄物】	積水ハウス（単体）、積和建設（15社）、積水ハウスのリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工ならびに鴻池組の国内の建築・土木工事から発生した廃棄物量（t）に廃棄物種類別CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /t）を乗じて算定。廃棄物種類別CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /t）は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3（2017年12月）」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の値を採用。
カテゴリ6	出張	従業員の出張費（旅費交通費）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の[11] 交通費支給額当たりの排出原単位（事務局）を乗じて算定。
カテゴリ7	従業員の通勤	従業員の通勤費に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の[11] 交通費支給額当たりの排出原単位（事務局）を乗じて算定。
カテゴリ8	上流のリース資産	上流のリース資産（車両、重機、設備など）の利用に伴うCO ₂ 排出量は、スコープ1およびスコープ2に計上。
カテゴリ11	販売した製品の使用【居住】	積水ハウス（単体）が年間供給したすべての戸建住宅および低層賃貸住宅の居住段階のエネルギー消費に基づくCO ₂ 排出量を算定。供用年数を戸建住宅60年、賃貸住宅45年と想定。「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に準拠したエネルギー消費性能計算プログラムを用い、断熱・設備仕様の実績に応じた一次エネルギー消費量を求め、これをCO ₂ に換算し、算定。CO ₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を採用*。
カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理【製品廃棄処理】	積水ハウス（単体）の工場からの全出荷材（重量）と現場調達材（重量）、および鴻池組の国内の建築工事件が解体時に廃棄物になった場合に想定される廃棄物種類に分類（廃棄物種類別分類（重量））し、廃棄物種類別分類（重量）×廃棄物種類別CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /t）にて算定。廃棄物種類別CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /t）は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3（2017年12月）」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1（2021年3月）」の値を採用。
カテゴリ13	下流のリース資産	保有するビルに入居するテナントなどを対象に、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.1（2021年3月）」の[16] 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位（事務局）を使用。保有するビルの用途別入居面積に、排出原単位を乗じて算定。

* 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量とCO₂排出係数。電力排出係数については「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）R2年度実績」（環境省・経済産業省 2022年1月7日公表、2月17日一部修正）の電気事業者別係数を使用

環境データ⑥

PRTR法対象物質の排出量・移動量

(kg/年)

工場	PRTR政令番号	CAS NO.	物質名	排出量			当該事業所における埋立処分	移動量		取扱量
				大気への排出	水域への排出	土壌への排出		下水道への移動	当該事業所外への移動(廃棄物処理)	
東北工場	349	108-95-2	フェノール	0	0	0	0	0	0	4,708
	405	—	ほう素およびその化合物	0	7,245	0	0	0	8,715	17,758
	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	0	0	0	0	0	0	1,059
	412	—	マンガンおよびその化合物	13	0	0	0	0	130	1,136
	—	—	(行政報告非該当合計)	21	560	0	0	0	36	617
			小計	34	7,805	0	0	0	8,881	25,278
関東工場	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	0	0	148	848
	80	1330-20-7	キシレン	1,154	0	0	0	0	0	1,154
	240	100-42-5	スチレン	0	0	0	0	0	0	1,774
	300	108-88-3	トルエン	8,232	0	0	0	0	0	8,232
	412	—	マンガンおよびその化合物	108	0	0	0	0	668	3,449
	—	—	(行政報告非該当合計)	2,634	0	0	0	0	0	2,634
			小計	12,129	0	0	0	0	816	18,092
静岡工場	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	0	0	70	2,025
	300	108-88-3	トルエン	6,029	0	0	0	0	103	6,145
	349	108-95-2	フェノール	0	0	0	0	0	0	6,138
	405	—	ほう素およびその化合物	0	1,524	0	0	0	4,204	19,340
	412	—	マンガンおよびその化合物	102	0	0	0	0	878	4,591
	—	—	(行政報告非該当合計)	385	94	0	0	0	218	1267
			小計	6,516	1,618	0	0	0	5,472	39,505
兵庫工場	—	—	(行政報告非該当合計)	812	0	0	0	0	0	763
			小計	812	0	0	0	0	0	763
山口工場	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	25	0	0	0	416	1,103
	53	100-41-4	エチルベンゼン	1,330	0	0	0	0	0	1,330
	80	1330-20-7	キシレン	3,929	0	0	0	0	0	3,929
	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	2,328	0	0	0	0	0	2,328
	300	108-88-3	トルエン	2,072	0	0	0	0	0	2,072
	412	—	マンガンおよびその化合物	66	42	0	0	0	502	2,116
	—	—	(行政報告非該当合計)	24	0	0	0	0	0	1,107
			小計	9,749	67	0	0	0	918	13,985
			合計	29,240	9,490	0	0	0	16,087	97,622

※ 集計期間：2020年4月～2021年3月

環境データ⑦

グループ消費エネルギー量^{*1}

(MWh)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開発・設計	198,634	191,117	183,581	185,884	176,401
工場生産	160,546	152,163	147,498	128,198	138,269
施工	104,197	95,054	90,525	174,647	40,247 ^{*2}
解体	6,088	5,709	5,647	3,949	—
合計	469,464	444,043	427,252	492,678	354,917

*1 2020年度から鴻池組を含みます。

*2 当社グループと資本関係のない協力が社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。これに伴い、当該協力が社が施工時に使用したエネルギーを「エネルギー」に含んでいません。従来算定方法によるエネルギー使用量は160,399MWhです。

消費エネルギー原単位^{*1}

(kWh/百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開発・設計	92	88	76	76	68
工場生産	74	70	61	52	53
施工	48	44	37	71	16 ^{*2}
解体	3	3	2	2	—
合計	217	205	176	201	137

*1 2020年度から鴻池組を含みます。

*2 当社グループと資本関係のない協力が社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。これに伴い、当該協力が社が施工時に使用したエネルギーを「エネルギー」に含んでいません。従来算定方法による消費エネルギー原単位66kWh/百万円です。

再生可能エネルギー（電力）の購入状況

(MWh)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電力購入量 (合計)*	117,493	112,547	106,720	115,039	109,068
うち、再生可能エネルギー	1,440	1,440	2,368	6,609	29,946

* 2020年度から鴻池組を含みます。

工場消費エネルギー（種別内訳）

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電力	MWh	49,613	47,155	45,610	39,198	43,027
都市ガス	千m ³	2,576	4,067	3,920	3,337	3,592
LPG	t	3,835	2,055	1,982	1,729	1,796
LNG	t	1,523	1,439	1,437	1,333	1,471
灯油	kl	234	223	214	186	182
軽油	kl	76	73	64	55	61
ガソリン	kl	37	33	29	21	20
重油	kl	0	0	0	0	0
温水	Gj	0	0	0	0	0

生産投入資材量

(千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
金属類	300	276	271	239	264
コンクリート類	264	246	243	213	235
ガラス・陶磁器類	255	237	229	198	215
木類	153	145	139	124	135
その他	86	80	78	69	76
合計	1,058	984	960	843	924

グループ水使用量

(千m³)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
上水道	666	645	634	597	598
うち、生産工場分	146	149	140	130	134
地下水	478	529	446	462	457
うち、生産工場分	478	529	446	462	457
工業用水 (中水)	30	32	32	24 [*]	22
うち、生産工場分	30	32	32	24 [*]	22
合計	1,174	1,206	1,112	1,083	1,076
うち、生産工場分	654	710	618	616	612

* 精度向上のため、数値を見直しています。

グリーン購入率など

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン購入率	93.0	92.7	91.7	89.5	91.2
再生コピー紙使用率	99.5	99.7	99.8	99.7	99.9

※ 積水ハウス(単体)を対象

環境データ⑧

スコープ1,2,3温室効果ガス(GHG)排出量の推移*1

(千t-CO₂)

分類		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度*2	
スコープ1,2	スコープ1	主に使用した燃料に伴うCO ₂ 排出量	77	73	71	86	
	スコープ2	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	63	58	51	49	
	スコープ1,2合計		140	131	121	135	88
スコープ3	カテゴリ1	購入した物品サービス【原材料】	1,582	1,561	1,538	2,040	1,834
	カテゴリ2	資本財	26	99	51	75	135
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	17	17	15	18	16
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)【輸送】	34	32	31	30	31
	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物【事業廃棄物】	111	95	98	131	128
	カテゴリ6	出張	7	7	7	6	6
	カテゴリ7	従業員の通勤	2	2	2	19	22
	カテゴリ8	上流のリース資産*3	—	—	—	—	—
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—
	カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	カテゴリ11	販売した製品の使用【居住】	3,944	3,817	3,605	2,792	2,749
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄後の処理【製品廃棄処理】	185	137	152	155	157
	カテゴリ13	下流のリース資産	13	11	6	6	5
	カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	—	—	—
	カテゴリ15	投資	—	—	—	—	—
スコープ3合計		5,921	5,778	5,505	5,272	5,082	
スコープ1,2,3合計		6,061	5,909	5,626	5,407	5,170	

*1 2020年度から鴻池組を含みます。

*2 当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。従来の算定方法によるスコープ1排出量は80千t-CO₂、スコープ2排出量は40千t-CO₂、スコープ1,2合計は120千t-CO₂、スコープ3カテゴリ1排出量は1,802千t-CO₂、スコープ3カテゴリ3排出量は18千t-CO₂です。*3 リース車両(社用車)などから排出されるCO₂はスコープ1に計上

環境データ⑨

温室効果ガス排出量の推移 (スコープ1,2)

(千t-CO₂)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開発・設計	63	60	54	51	46
工場生産	47	44	42	34	29
施工	29	26	25	49	13*
解体	2	1	1	1	—
合計	141	131	122	135	88

* 当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。従来の算定方法による施工のスコープ1,2排出量は45千t-CO₂、合計は120千t-CO₂です。

温室効果ガス排出原単位 (スコープ1,2)

(kg-CO₂/百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開発・設計	29.4	27.6	22.3	20.7	17.7
工場生産	21.7	20.4	17.2	14.0	11.3
施工	13.2	12.1	10.4	19.9	5.0*
解体	0.7	0.7	0.6	0.4	—
合計	65.0	60.8	50.5	55.0	34.0

* 当社グループと資本関係のない協力会社が施工時に使用したエネルギーに係るCO₂排出量は、2021年度実績からスコープ3カテゴリ1に計上する方法に変更しました。従来の算定方法による施工の温室効果ガス排出原単位は17.3kg-CO₂/百万円、合計は46.3kg-CO₂/百万円です。

工場生産 (事業操業) における温室効果ガス排出原単位 (スコープ1,2)

(kg-CO₂/m²*)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
工場生産	13.9	14.1	13.7	12.8	10.0

* 部材などを出荷した建物の延べ床面積

PRTR法対象物質の排出量・移動量

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量・移動量	103.9	78.6	81.0	63.9	54.8

※ 行政に報告した年度 (例: 2021年度は2020年度実績)

廃棄物発生量

(千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
廃棄物発生量*	678.6	638.4	619.8	1,107.4	1,021.4	
内訳	非リサイクル廃棄物	22.3	17.9	16.3	33.4	31.0
	リサイクル廃棄物	656.3	620.4	603.6	1,074.0	990.4
		96.7%	97.2%	97.4%	97.0%	97.0%

* 2020年度から鴻池組を含みます。

有害廃棄物の排出

(千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特別管理産業廃棄物排出量*	0.081	0.1037	0.1627	0.962	0.612

* 2020年度から鴻池組を含みます。

放流先別排水量

(千m³)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
下水道		485	459	455	443	472
	うち、生産工場分	13	9	9	8	8
河川		325	362	342	345	302
	うち、生産工場分	325	362	342	345	302
合計		810	821	797	788	774
	うち、生産工場分	338	371	351	353	310

生物化学的酸素要求量 (BOD)

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東北工場	0.070	0.069	0.071	0.053	0.061
関東工場	0.359	0.340	0.653	0.755	0.771
静岡工場	0.103	0.077	0.057	0.088	0.094
兵庫工場	0.511	0.380	0.170	0.043	0.056
山口工場	0.391	0.364	0.303	0.238	0.279
合計	1.435	1.230	1.255	1.178	1.261

化学的酸素要求量 (COD)

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
関東工場	1.980	1.717	2.482	2.187	1.918
兵庫工場	0.383	0.311	0.174	0.061	0.085
山口工場	0.920	0.897	0.920	0.753	0.835
合計	3.284	2.925	3.577	3.001	2.839

※ 上記以外の工場については、海域放流がなく、規制対象外であるため未把握

SOx・NOx排出量 (国内工場)

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
硫黄酸化物 (SOx)	0.058	0.063	0.061	0.055	0.057
窒素酸化物 (NOx)	5.57	5.36	4.65	3.44	5.67

環境データ⑪(サイトレポート)

東北工場



所在地	宮城県加美郡色麻町大原8番地
設立年月	1997年8月
工場総面積	121,458m ²
主要建物面積	60,420m ²
最大生産能力	300棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,263.7
灯油	kl/年	0.4
軽油	kl/年	3.2
LPG	t/年	1,037.9
上水	千m ³ /年	17.2

廃棄物発生量とリサイクル率

東北工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	1,837.5	100%	100%
金属類	301.3	100%	100%
汚泥	87.8	100%	100%
木くず	8.9	100%	0%
その他	54.4	100%	49.4%
総量	2,289.9	100%	98.4%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	17.6	—	17.6

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	15未満	180	60
SOx	Nm ³ /h	0.04未満	17.5	0.175
ばいじん	g/Nm ³	0.005	0.25	0.025

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	—	7.3	5.8~8.6	5.8~8.6	5.9~8.5
全クロム	mg/l	0.1未満	2	—	1
銅	mg/l	0.1未満	3	—	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	5	—	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	10	—	5
鉄	mg/l	0.1未満	10	—	5
フッ素	mg/l	0.2未満	8	—	4
リン	kg/日	—	—	—	—
窒素	kg/日	—	—	—	—
COD	kg/日	—	—	—	—
BOD	mg/l	3.5	120	20	20
SS	mg/l	6.1	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	153	3,000	3,000	1,500
その他	—	—	—	—	—
亜鉛	mg/l	0.3	2	—	1

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減への取り組み

生産時におけるCO₂排出量削減の取り組みとして、材料歩留まり向上施策を実施することにより生産効率を上げた省エネルギーや、エアコンなど機器更新による省エネルギーを行いました。また、陶版外壁「ベルバーン」の製造工程において焼成炉で生じた排熱を乾燥炉に取り込み利用することで、乾燥炉の熱源として使用するLPGの使用量を削減しました。さらに、幹線・地域配送ともに積載効率の向上に注力し、トラック台数とCO₂排出量を削減しました。特に、大型物件においては、出荷日を集約し、満載運行できるよう対応しています。



廃熱利用(乾燥炉)

2. 資源循環への取り組み

「ベルバーン」在庫品の一部を静岡工場に転送し、遮音床充填材としてリサイクル利用しています。製造各工程において、材料歩留まりを向上させ、生産効率を高める取り組みを継続しています。資源循環センターではトレーサビリティを徹底。新築施工現場からの廃棄物の現物調査を継続し、重点部材について調査や支店へのフィードバックを密接に行うことで、システムの改善、廃棄物の減量化に取り組んでいます。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

地域貢献活動として、従業員の健康増進も兼ねて「クリーンウォーキング」を行いました。2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、会場を宮城県3ヵ所(加美郡色麻町、大崎市古川穂波、富谷市明石台)に分けて実施しました。社会状況を踏まえた地域貢献活動を今後も継続します。



クリーンウォーキング(色麻町)



クリーンウォーキング(古川穂波)



クリーンウォーキング(明石台)

環境データ⑫ (サイトレポート)

関東工場



所在地	茨城県古河市北利根2番地
設立年月	1970年8月
工場総面積	309,547m ²
主要建物面積	114,243m ²
最大生産能力	870棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	14,247
灯油	kl/年	11.4
軽油	kl/年	29.5
LPG	t/年	114
都市ガス	千m ³ /年	2,598
上水	千m ³ /年	15.0
地下水	千m ³ /年	439.7

廃棄物発生量とリサイクル率

関東工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	878.6	100%	100%
金属類	1,869.3	100%	100%
汚泥	858.6	100%	100%
木くず	391.8	100%	38.7%
その他	238.6	100%	76.1%
総量	4,236.9	100%	93.0%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	190.0	—	190.0

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	34未満	230	150
SOx	(K値)	0.11未満	14.5	7.0
ばいじん	g/Nm ³	0.004未満	0.20	0.10

水質分析結果

第一工場

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	—	8.1	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0.1	2	1	0.5
銅	mg/l	0.1	3	3	1.5
フェノール	mg/l	0.1	5	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.5	5	5	2.5
マンガン	mg/l	0.1	10	1	1
鉄	mg/l	0.1	10	10	5
フッ素	mg/l	1.1	8	8	6
リン	mg/l	0.3	16	16	8
窒素	mg/l	6.5	120	120	90
COD	mg/l	4.3	—	—	—
BOD	mg/l	1.7	160	25	15
SS	mg/l	1.2	200	40	20
大腸菌	個/cm ³	1.0	3,000	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.1	2	2	1.5
ほう素およびその化合物含有量	mg/l	0.1	10	10	5
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物および硝酸化合物含有量	mg/l	4.2	100	100	50.0
有機体炭素	mg/l	2.8	—	—	—
ATU-BOD	mg/l	1.5	—	—	—
1,4-ジオキサン	mg/l	0.005	0.5	0.05	—
塩化ビニルモノマー	mg/l	0.0002	—	—	—
1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.004	—	—	—

※ ダイナパネル工場の水質分析結果はこちらをご覧ください。



ダイナパネル工場の水質分析結果

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減への取り組み

燃焼・蒸気発生方法の効率化を中心に、CO₂排出量削減活動を進めました。特に、外壁材の防錆塗装工程における乾燥炉熱源変更やボイラードレン回収・再利用の取り組みにより、多くの燃料使用量を削減することができました。

乾燥炉熱源の変更
(ボイラー熱から
パーナー化)ボイラードレンの回収・
再利用

2. 資源循環への取り組み

出荷輸送時のCO₂排出量削減に向け、輸送トラックへの積載方法を改善し、台数削減を図りました。一例として、鉄骨柱部材の荷台への積載方法を従来の2列積載から、3列に変更し、積載効率を向上させました。また、ベースの架台を転用し、1山の段数増や複数現場の同載台数の拡大などを実施して積載効率を向上させ、出荷輸送台数の削減を図りました。



2列から3列積載への改善

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

毎年継続している、工場周辺道路の清掃、出勤時のマイカー乗り入れ台数削減によるCO₂排出削減、献血活動への参加、被災地復興支援商品購入のほかに、被災地食材を利用したご当地メニューの販売(昼食時)、バルマークや使用済み切手・外貨、不要となった保存容器(食器)の社会福祉協議会への寄付活動を行いました。



工場周辺道路の清掃

被災地食材を利用した
ご当地メニュー

社会福祉協議会への寄付

環境データ⑬ (サイトレポート)

静岡工場



所在地	静岡県掛川市中1100
設立年月	1980年8月
工場総面積	246,098m ²
主要建物面積	124,347m ²
最大生産能力	800棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	13,913
灯油	kl/年	0.5
軽油	kl/年	0.3
LPG	t/年	120
LNG	千m ³ /年	1,471
上水	千m ³ /年	36.0
工業用水	千m ³ /年	21.5

廃棄物発生量とリサイクル率

静岡工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	865.4	100%	100%
金属類	1,639.4	100%	100%
汚泥	619.1	100%	77.2%
木くず	304.7	100%	100%
その他	331.3	100%	57.1%
総量	3,759.9	100%	92.4%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	47.2	2.5	49.7

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	41	230	42
SOx	Nm ³ /h	0.03	1.77	0.62
ばいじん	g/Nm ³	0.032未満	0.2	0.1

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	—	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	—
銅	mg/l	0.05未満	3	1	—
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	—
n-Hex	mg/l	0.1未満	5	3	2
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	—
鉄	mg/l	0.1未満	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	8	0.8	—
リン	kg/日	—	—	—	—
窒素	kg/日	—	—	—	—
COD	kg/日	—	—	—	—
BOD	mg/l	2.0	160	20	10
SS	mg/l	1.9	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	0	3,000	3,000	100
その他	—	—	—	—	—
アンモニア・ アンモニウム化 合物・亜硝酸化 合物および硝酸 化合物	mg/l	2.9	100	10	5
亜鉛含有量	mg/l	0.05	2	1	0.5

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減への取り組み

2020年度末からの活動に加え、木工場コンプレッサーの更新、受水槽ポンプのインバータ制御、パネル工場照明のLED化などを実施しました。また、電着工程排気処理装置のポンプ停止、電着塗料の加温方法変更など、削減余地のある工程箇所を探して省エネルギー活動に反映しました。出荷輸送に関しては、最適拠点選択による輸送距離削減や積載効率向上における配送便数削減などを実施することで、CO₂排出量の削減に努めました。



パネル工場照明のLED化



木工場コンプレッサーの更新

2. 資源循環への取り組み

工場廃棄物を削減するために、木材柱の歩留まりの向上、廃水処理施設の改善による脱水汚泥の削減などに取り組みました。2020年12月から開始した、遮音床充填材に陶版外壁「ベルバーン」のラインアウト品をリサイクル利用する取り組みが2021年度も大きな成果を生みました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

場内緑化計画に基づき場内緑化の維持・整備に注力するとともに、社会貢献活動として2021年5月、掛川市主催の「掛川潮騒の杜植樹祭」に参加しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から人数制限がありましたが、津波被害の減少を目的とした海岸防災林の植樹活動に従業員4名が参加しました。また、同年11月、認定NPO法人「時ノ寿(ときのみ)」の森クラブと協働し、掛川市北部の「時ノ寿の森」にて育樹ボランティアに参加しました。従業員とその家族合わせて44名が参加。道路や沢沿いの崩土の除去作業などを行いました。



植樹風景(5月22日)



崩土の除去作業(11月27日)



参加者集合写真(11月27日)

環境データ⑭ (サイトレポート)

兵庫工場



所在地	兵庫県加東市横谷字石谷786-36
設立年月	1985年7月
工場総面積	59,970m ²
主要建物面積	20,651m ²
最大生産能力	380棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,376
軽油	kl/年	11.2
LPG	t/年	35
都市ガス	千m ³ /年	993
上水	千m ³ /年	28.0
地下水	千m ³ /年	3.7

廃棄物発生量とリサイクル率

兵庫工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	775.7	100%	100%
金属類	63.4	100%	100%
汚泥	49.7	100%	100%
木くず	4.7	100%	100%
その他	87.7	100%	100%
総量	981.2	100%	100%

排水の状況(放流先)

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	6.4	6.0	12.4

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	37	150	75
SOx	Nm ³ /h	0.0043	1.5	0.01
ばいじん	g/Nm ³	0.0012	0.1	0.01

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	—	7.5	—	—	6.2~8.2
全クロム	mg/l	—	—	—	—
銅	mg/l	—	—	—	—
フェノール	mg/l	—	—	—	—
n-Hex	mg/l	1以下	—	—	2
マンガン	mg/l	—	—	—	—
鉄	mg/l	—	—	—	—
フッ素	mg/l	—	—	—	—
リン	kg/日	—	—	—	—
窒素	kg/日	—	—	—	—
COD	mg/l	13.38	—	—	70
BOD	mg/l	8.75	—	—	70
SS	mg/l	4.85	—	—	25
大腸菌	個/cm ³	17.25	—	—	1,500
その他	—	—	—	—	—
アンモニア・ アンモニウム 化合物	mg/l	—	—	—	—
亜鉛	mg/l	0.03	—	—	2

※ 本工場は、水質汚濁防止法の規則対象外

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減への取り組み

工場内建屋の天井照明や外灯照明をLED化するとともに、製造ラインの動力源であるコンプレッサーを高効率仕様へ更新し、工場生産時のCO₂排出量を削減しました。また、輸送時の取り組みとして、20tトレーラーの運行比率を向上させながら新たに25tトレーラーを導入することで、トラック台数を削減し、CO₂排出量を削減しました。



25tトレーラーの導入



高効率コンプレッサーへの更新

2. 資源循環への取り組み

軽量発泡(ダイン)コンクリートパネルの加工時に発生する切削粉を原材料化し、リサイクル利用することにより、コンクリート廃棄量を年間約50t削減しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

工場周辺の清掃活動を毎月実施しており、加東市東条地域周辺の清掃活動については3月、6月、9月、12月に延べ240名の従業員が参加し、近隣の美化に取り組みました。また、社会貢献活動として、加東市社会福祉協議会主催のフードドライブ活動を実施し、災害用備蓄食品アルファ化米550食分と従業員から提供された食料品33点の寄付を行いました。



アルファ化米550食分の寄付



従業員提供の食料品33点の寄付

環境データ⑮（サイトレポート）

山口工場



所在地	山口市鑄銭司5000
設立年月	1973年8月
工場総面積	228,667m ²
主要建物面積	88,148m ²
最大生産能力	450棟/月

主なエネルギー・資材使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	6,235
灯油	kl/年	167.8
軽油	kl/年	1.8
LPG	t/年	490
上水	千m ³ /年	32.2
地下水	千m ³ /年	13.3

廃棄物発生量とリサイクル率

山口工場	発生量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
ガラス・陶磁器類	5.7	100%	100%
金属類	653.9	100%	100%
汚泥	149.5	100%	100%
木くず	320.7	100%	53.7%
その他	103.0	100%	38.3%
総量	1,232.8	100%	82.8%

排水の状況（放流先）

排出物	単位	河川	下水道	総量
排水	千m ³	41.0	—	41.0

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	27	250	125
SOx	Nm ³ /h	0.6	3.43	1.72
ばいじん	g/Nm ³	0.006	0.3	0.25

水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁法 規制値	条例/協定 等規制値	自主 基準値
PH	—	7	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	2	2	*
銅	mg/l	0	3	3	0.1
フェノール	mg/l	0	5	5	2.5
n-Hex	mg/l	0	5	5	2.5
マンガン	mg/l	1.3	10	10	5
鉄	mg/l	0	10	10	5
フッ素	mg/l	1.4	8	8	5
リン	kg/日	0.3	1.56	—	1.5
窒素	kg/日	1.6	11.88	—	6
COD	mg/l	3.5	10.4	—	10
BOD	mg/l	6.8	160	160	60
SS	mg/l	3.6	200	200	75
大腸菌	個/cm ³	1.5	3,000	3,000	1,500
アンモニア・ アンモニウム 化合物	mg/l	6.9	100	—	50
亜鉛	mg/l	0.70	2	—	1.8

* 検出されないこと

1. 生産時（工場生産+出荷輸送）のCO₂排出量削減への取り組み

エネルギーを効率的に利用するため、継続して高効率機器への更新や、生産性の向上の取り組みを進めています。2021年度は天井照明約220台をLED照明に更新し、年間約28千kWhを削減。天井照明の約65%をLED化しました。フォークリフトの更新時期に合わせて電動化を進めており、2021年度も1台電動フォークリフトに更新しました。



天井照明のLED化

2. 資源循環への取り組み

塗料・木材・鉄原材料の材料廃棄ロスを減らし、廃棄物を削減する活動を進めています。ウッドショックに伴い木材調達が難しくなる中、木原材料からの材料取りシステムの改善により、材料歩留まりを向上させました。場内で使用する木製パレットの材質をより強度が高いヒノキ材に変更して、パレットの修繕により発生する廃木材を年間で約2t削減しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

工場周辺道路の定期的な清掃活動を継続しており、2021年も延べ230名の従業員が活動に参加しました。地域自治体の各種活動にも協力し、従業員の家族や関連企業の従業員も含め、延べ153名が参加しました。榎野川河口域・干潟自然再生協議会が主催する生態系保全活動が新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となる中、2021年度は新たに「美濃ヶ浜海浜広場」の清掃活動に参加しました。砂浜に打ち上げられたプラスチックの回収作業は、海洋プラスチックごみ問題をあらためて感じる機会となり、今後も引き続き参加を予定しています。また、食品ロス削減に取り組むNPO法人フードバンク山口の活動に協力するため、従業員の家庭から食すことなく廃棄されそうな食材を募り、寄付しました。提供した食材は「こども応援宅食便」として、応募された各家庭に届けられました。



美濃ヶ浜海浜広場での清掃活動



従業員から募り寄付した食材

社会データ①

取り組みテーマ	KPI	単位	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021		2022 目標
							目標	実績	
お客様への取り組み・技術開発・新事業創出	戸建住宅お客様満足度(入居後1年アンケート)	%	95.6	95.8	95.9	96.1	95.0以上	96.0	95.0以上
サプライチェーン・マネジメント	CSR調達人権・労働スコア	ポイント	86.2	87.6	85.2	90.1	90.4	90.9	90.9
	CSR調達人権・労働カバー率*1	%	—	—	—	—	—	93.8	90.0
地域社会との共生	従業員と会社の共同寄付制度加入率 (積水ハウスマッチングプログラム会員率)	%	18	21	25	27	30	31	35
	地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」の推進 (開業累積数)	—	—	—	—	4府県8施設 596室	5府県14施設 1,053室	5府県14施設 1,053室	9道府県20施設 1,582室
人財の育成・開発	業務上必要な主要資格 累積取得人数	人	20,632	21,516	22,176	22,534	22,700	22,940	22,900
ダイバーシティ & インクルージョン	女性取締役人数(単体)	人	—	1	1	1	3	3	3人以上
	女性管理職人数(グループ)*2	人	158 (2.94%)	176 (3.10%)	206 (3.44%)	236 (3.79%)	240 (—)	273 (4.31%)	260 (—)
	女性正社員比率(グループ)*2	%	25.1 (5,426人)	25.8 (5,687人)	26.5 (5,957人)	27.3 (6,225人)	27.5 (—)	28.1 (6,454人)	28.0 (—)
	女性新卒採用比率(グループ)*2	%	40.3 (266人)	37.7 (250人)	42.0 (281人)	41.6 (305人)	41.1 (—)	41.2 (278人)	42.0 (—)
	障がい者雇用率(単体)*3	%	2.38	2.53	2.61	2.76	2.61	2.90	2.61*4
	男性の育児休業取得率(単体)	%	95.0	100	100	100	100	100	100
幸せ健康経営	健康診断2次健診受診率*5	%	89.9	91.2	85.5	87.0	89.0	97.8	98.0
人権の尊重	1人当たり月平均総労働時間*6	時間	168.32	170.26	168.17	176.71	176.00	177.64	175.50
労働安全衛生	施工部門の休業災害度数率*7	—	1.89	2.42	2.92	2.27	2.15	2.49	2.13
	施工部門の業務上疾病度数率*7	—	0.20	0.63	0.43	0.37	0.33	0.20	0.31

*1 サプライヤー全体に対して、「人権・労働」に関するCSR評価を行った比率(調達金額ベース、主要な原材料メーカーを含む)

*2 連結(積水ハウス、積水ハウス不動産、積和グランドマスト、積和建設、積水ハウス ノイエ、積水ハウスリフォーム)

*3 除外率制度(建設業20%)に基づく算定

*4 単体として目標を達成し、グループ会社全体として障がい者法定雇用数を達成します。

*5 2020年度・2021年度実績、2021年度・2022年度目標は単体の営業部門のみ

*6 2020年度より集計方法を変更(管理職を含む・休業中従業員を除く)

*7 集計対象範囲:(2017~2019年度)積水ハウスの委託業者 (2020年度以降)積水ハウス、積水ハウス ノイエ、鴻池組の委託業者

社会データ②

指標	単位	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	
女性取締役人数／総数	連結	人	—	—	1/150 (0.67%)	1/119 (0.84%)	4/90 (4.44%)
			—	—	うち社外 1/3	うち社外 1/4	うち社外 3/4
	単体	人	—	—	1/11 (9.09%)	1/12 (8.33%)	3/10 (30.00%)
女性監査役人数／総数	連結	人	—	—	1/8 (12.50%)	1/8 (12.50%)	2/8 (25.00%)
			—	—	うち社外 1/6	うち社外 1/6	うち社外 1/6
	単体	人	—	—	1/6 (16.67%)	1/6 (16.67%)	2/6 (33.33%)
女性執行役員人数／総数	連結	人	—	—	3/26 (11.54%)	4/28 (14.29%)	3/40 (7.50%)
			—	—	うち社外 1/4	うち社外 1/4	うち社外 1/4
	単体	人	—	—	1/18 (5.56%)	1/18 (5.56%)	2/28 (7.14%)
職種別の 女性管理職人数	営業職	人	84 (4.26%)	88 (4.26%)	95 (5.09%)	105 (5.49%)	113 (5.86%)
	技術職	人	44 (1.74%)	50 (1.87%)	58 (2.31%)	64 (2.41%)	79 (3.00%)
	事務職	人	30 (3.47%)	38 (4.06%)	50 (4.73%)	65 (6.05%)	79 (7.10%)
女性職責者*1			—	—	3	2 (0.34%)	2 (0.36%)
育児休業 復帰率*2	男性	%	100	100	100	100	99.9
	女性	%	100	95.3	97.5	97.3	97.1
育児休業復帰 1年後の定着*2	男性	%	98.6	98.9	98.1	100	99.9
	女性	%	100	100	98.2	98.7	98.9
育児休業制度 利用者数*3	男性	人	597	818	1,054	642	549
	女性	人	241	282	264	334	270

*1 2019年2月から職種区分を変更

*2 単体(積水ハウス)

*3 連結(積水ハウス、積水ハウス不動産、積和グランドマスト、積和建設、積水ハウスノイエ、積水ハウスリフォーム)

※ ダイバーシティに関する取り組み・実績については、厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」でも開示しています。


[女性の活躍推進企業データベース](#)

社会データ③

指標		単位	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績
従業員数*1	男性	人	11,455	11,469	11,512	11,354	11,222
	女性		3,027	3,147	3,289	3,717	3,795
平均勤続年数*1	男性	年	17.29	17.53	17.76	17.97	18.12
	女性		11.62	11.88	12.16	11.96	12.36
平均年齢*1	男性	歳	44.04	44.35	44.70	45.00	45.28
	女性		35.33	35.79	36.14	36.80	37.28
新卒採用者数*2	男性	人	308	314	281	284	277
	女性		199	173	189	176	159
研修投資額*3		百万円	873	848	887	543	623
年次有給休暇取得率・取得日数*4		%	39.7	42.2	56.1	46.5	52.7
		日	7.1	7.4	9.8	8.4	9.5
平均年間給与*2		円	8,184,794	8,188,632	8,021,888	7,927,285	7,995,230

*1 積水ハウス(単体)、2020年度より契約従業員(パート・アルバイトを除く)を含みます。

*2 積水ハウス(単体)

*3 2018年度まで積水ハウス(単体)

*4 2020年より集計方法を変更(管理職を含む)

社会貢献(寄付の種類)

総額		1,411,488,303円
現金寄付		1,365,695,662円
【主要な寄付先の分類】	スポーツ関連	200,628,800円
	学校・教育関連	100,010,895円
	環境関連	16,047,825円
時間寄付		0円*
現物寄付		45,792,641円

* 新入社員による復興支援活動を時間寄付としてカウントしていましたが、2021年度もコロナ禍を考慮し中止しました。

ガバナンスデータ

取締役会の構成 (2022年4月27日現在)

取締役会	うち独立社外取締役	独立社外取締役の比率	女性取締役の比率	年齢			平均年齢	人数制限	議長
				50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上			
10人(男7・女3)	5人(男2・女3)	50.0%	30.0%	0人	3人	7人	61.8歳	12人以内	独立社外取締役 北沢 利文

監査役会の構成 (2022年4月27日現在)

監査役会	うち独立社外監査役	独立社外監査役の比率	女性監査役の比率	年齢			平均年齢	人数制限
				50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上		
5人(男4・女1)	3人(男3)	60.0%	20.0%	0人	0人	5人	66.4歳	7人以内

取締役会・監査役会の構成 (2022年4月27日現在)

取締役会・監査役会	うち独立社外役員	独立社外役員比率	女性役員比率
15人(男11・女4)	8人(男5・女3)	53.3%	26.7%

取締役会の開催回数と平均出席率

	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会の開催回数	13回	12回	12回	13回	12回
平均出席率	97.1%	98.0%	99.0%	99.5%	100%
うち社外取締役	81.8%	96.2%	96.9%	100%	100%
うち社外監査役	87.2%	93.3%	97.9%	98.6%	100%

取締役会の諮問機関の開催回数

	委員長 (2022年4月27日現在)	委員	2021年度開催回数
人事・報酬諮問委員会	独立社外取締役 吉丸 由紀子	5人 (社内取締役2人・社外取締役3人)	11回
リスク管理委員会	代表取締役 副社長執行役員 田中 聡	10人 (社内取締役2人・常務執行役員3人・執行役員など5人)	10回

社内相談窓口への相談件数

	2017	2018	2019	2020	2021
セクハラ・パワハラホットライン (うちハラスメントに関する相談)	127件 (50)	190件 (81)	161件 (90)	167件 (92)	169件 (97)
人事110番 (労務管理全般に関する相談)	5件	16件	9件	9件	15件

独立保証報告書

「Value Report 2022」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告（休業災害度数率、業務上疾病度数率）について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。下記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。



積水ハウス株式会社

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井 嘉浩 殿

当社は、積水ハウス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が日本語で作成した「Value Report 2022」（以下、「レポート」という。）に記載されている2021年2月1日から2022年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

表： 独立保証の対象となる指標とレポートにおける該当頁

指標名	頁
「休業災害度数率」、「業務上疾病度数率」	159
「INPUT」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「水」とその種類別内訳	174
「OUTPUT」のうち、「CO ₂ 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳	174
「スコープ1,2温室効果ガス排出量」のうち、「スコープ1 CO ₂ 、HFC」、「スコープ2 CO ₂ 」、「スコープ1、スコープ2の合計CO ₂ 、HFC」、「スコープ3温室効果ガス排出量」の「カテゴリ1」、「カテゴリ4」、「カテゴリ5」、「カテゴリ11」及び「カテゴリ12」の排出量	176

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

独立した第三者保証報告書

2022年5月24日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号
ディレクター 家弓 新之助



本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場及び国内子会社の1施工工事現場における現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

J-SUSシンボルは、本統合報告書に開示している指標のうち、保証対象となっている指標の信頼性に関して、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会認定の審査機関による審査が行われたことを示しています。



10カ年ハイライト(連結)

財務データ

(年度)	(単位：百万円)									
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営成績										
売上高	1,613,816	1,805,102	1,912,721	1,858,879	2,026,931	2,159,363	2,160,316	2,415,186	2,446,904	2,589,579
売上総利益	299,503	358,499	368,446	373,867	418,297	445,082	444,596	478,036	473,511	528,877
売上総利益率(%)	18.6	19.9	19.3	20.1	20.6	20.6	20.6	19.8	19.4	20.4
販売費及び一般管理費	213,306	226,569	221,851	224,222	234,132	249,541	255,373	272,780	286,992	298,716
営業利益	86,196	131,930	146,595	149,645	184,164	195,540	189,223	205,256	186,519	230,160
営業利益率(%)	5.3	7.3	7.7	8.1	9.1	9.1	8.8	8.5	7.6	8.9
経常利益	91,767	137,794	156,426	160,589	190,989	203,678	195,190	213,905	184,697	230,094
親会社株主に帰属する当期純利益	46,458	79,801	90,224	84,302	121,853	133,224	128,582	141,256	123,542	153,905
投資収益性										
ROE(%) ^{*1}	6.0	9.2	9.0	7.9	11.3	11.6	10.8	11.5	9.5	11.0
ROA(%) ^{*2}	6.0	8.2	8.4	8.3	9.4	9.0	8.3	8.8	7.3	8.6
資産・有利子負債の状況										
総資産	1,539,272	1,769,005	1,929,409	2,029,794	2,184,895	2,419,012	2,413,035	2,634,748	2,625,861	2,801,189
純資産	814,063	941,415	1,079,064	1,068,428	1,118,264	1,208,121	1,196,923	1,306,850	1,368,887	1,520,959
自己資本	806,406	930,944	1,068,423	1,057,696	1,103,359	1,194,975	1,182,808	1,266,195	1,326,535	1,473,940
自己資本比率(%)	52.39	52.63	55.38	52.11	50.50	49.40	49.02	48.06	50.52	52.62
有利子負債	268,622	289,860	351,731	426,013	491,017	622,084	639,510	586,891	562,966	549,862
D/E レシオ(%) ^{*3}	33.3	31.1	32.9	40.3	44.5	52.1	54.1	46.4	42.4	37.3
総資産回転率(回)	1.08	1.09	1.03	0.94	0.96	0.94	0.89	0.96	0.93	0.95

*1 当期純利益÷自己資本×100

*2 (営業利益+受取利息+受取配当金+持分法による投資損益)÷総資産×100

*3 ハイブリッド社債考慮前

10ヵ年ハイライト(連結)

(年度)	(単位：百万円)									
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,582	78,073	117,358	45,884	115,820	165,355	125,088	363,766	191,972	118,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,124	△ 80,637	△ 128,529	△ 76,166	△ 107,397	△ 76,150	△ 70,184	△ 65,229	△ 95,504	△ 113,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,289	△ 782	19,611	32,084	5,511	30,154	△ 31,030	△ 148,160	△ 77,614	△ 111,701
現金及び現金同等物の期末残高	179,242	181,324	195,008	192,338	204,701	324,693	342,898	583,297	600,234	515,174
投資の状況										
設備投資額	60,915	130,243	121,550	81,258	98,277	68,799	58,680	73,255	96,609	89,512
減価償却費	19,015	22,581	25,692	24,438	23,125	21,983	22,155	21,518	21,726	24,069
研究開発費(R&D)	4,318	4,507	4,726	4,772	4,991	5,181	6,041	7,313	9,665	9,478
企業価値										
期末時価総額	680,946	985,007	1,067,964	1,329,946	1,297,656	1,379,985	1,123,051	1,630,703	1,382,375	1,584,699
期末株価(円)	1,006.0	1,434.0	1,526.0	1,874.0	1,828.5	1,998.0	1,626.0	2,361.0	2,019.0	2,314.5
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	69.17	118.63	130.91	120.16	175.48	193.06	186.53	205.79	181.18	227.37
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,200.63	1,358.60	1,527.52	1,508.81	1,598.90	1,731.60	1,718.82	1,852.62	1,948.12	2,184.36
配当金(円)	28.00	43.00	50.00	54.00	64.00	77.00	79.00	81.00	84.00	90.00
配当性向(%)	40.5	36.2	38.2	44.9	36.5	39.9	42.4	39.4	46.4	39.6
株価の割高・割安感										
株価収益率(PER)(倍)	14.54	12.09	11.66	15.60	10.42	10.35	8.72	11.47	11.14	10.18
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.84	1.06	1.00	1.24	1.14	1.15	0.95	1.27	1.04	1.06

10ヵ年ハイライト(連結)

事業で注力する指標

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新設住宅着工戸数(戸)*4										
持家	311,589	354,772	285,270	283,366	292,287	284,283	283,235	288,738	261,088	285,575
分譲住宅	246,810	263,931	237,428	241,201	250,532	255,191	255,263	267,696	240,268	243,944
マンション	123,203	127,599	110,475	115,652	114,570	114,830	110,510	117,803	107,884	101,292
戸建	122,590	134,888	125,421	123,624	133,739	138,189	142,393	147,522	130,753	141,094
貸家	318,521	356,263	362,191	378,718	418,543	419,397	396,404	342,289	306,753	321,376
給与住宅	5,877	5,059	7,372	6,014	5,875	5,770	7,468	6,400	7,231	5,589
合計	882,797	980,025	892,261	909,299	967,237	964,641	942,370	905,123	815,340	856,484
当社住宅建築戸数(戸)										
戸建住宅(請負)	13,945	15,049	13,104	11,248	11,105	10,617	9,822	10,663	8,411	8,349
分譲住宅	2,246	2,368	2,162	2,364	2,071	2,677	2,336	2,589	1,958	2,261
賃貸住宅	27,869	30,414	34,709	32,631	35,156	32,937	30,078	27,981	26,033	25,321
マンション(分譲)	1,038	1,921	1,250	2,002	1,231	1,184	1,499	2,081	1,510	2,320
合計	45,098	49,752	51,225	48,245	49,563	47,415	43,735	43,314	37,912	38,251
当社シェア(%)	5.1	5.1	5.7	5.3	5.1	4.9	4.6	4.8	4.6	4.5
累積建築戸数	2,135,437	2,185,189	2,236,414	2,284,659	2,334,222	2,381,637	2,425,372	2,468,686	2,506,598	2,544,849
当社住宅の傾向										
請負住宅										
1棟当たり売上金額(千円)	33,442	34,503	35,659	37,002	37,292	38,074	38,753	39,935	41,388	42,656
1棟当たり面積(m ²)	139.93	141.09	140.25	140.43	138.63	137.94	138.03	137.68	135.91	135.04
賃貸住宅										
1棟当たり売上金額(千円)	55,196	61,284	68,549	76,771	83,612	93,959	100,194	102,415	117,962	126,566
1棟当たり面積(m ²)	301.67	324.95	346.64	366.10	385.19	418.35	432.28	427.67	470.83	485.52
積水ハウス不動産借上げ入居率・管理室数										
入居率*5(%)	96.0	96.2	96.4	96.5	96.5	96.7	97.8	97.7	97.7	97.9
管理室数(戸)	506,353	526,276	545,757	565,471	584,096	601,582	619,494	639,780	657,190	674,125

*4 暦年ベース

*5 2018年度より月末時点から「月内」数値に変更

10ヵ年ハイライト(連結)

非財務データ

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
技術										
お客様満足度 (%)	95.0	95.1	95.3	95.3	95.4	95.6	95.8	95.9	96.1	96.0
グリーンファースト ゼロ*6 (ZEH) 契約率 (%)	—	49	62	71	74	76	79	87	91	92
人財・労働										
従業員数 (人)	21,476	22,379	22,913	23,089	23,299	24,391	24,775	27,397	28,362	28,821
新卒採用人数 (人)	594	880	823	680	570	660	664	669	734	675
うち女性新卒採用人数 (人)	215	291	331	276	237	266	250	281	305	278
上記比率 (%)	36.2	33.1	40.2	40.6	41.6	40.3	37.7	42.0	41.6	41.2
平均年齢 (歳) *7	39.9	40.3	40.7	41.2	41.8	42.2	42.5	42.8	43.0	43.3
平均勤続年数 (年) *7	15.5	15.3	15.4	15.6	16.0	16.1	16.3	16.5	16.5	16.7
障がい者雇用率 (%) *7	1.89	1.97	2.08	2.21	2.20	2.38	2.53	2.61	2.76	2.90
年次有給休暇取得日数 *8 *9	4.4	4.4	5.0	5.8	6.2	7.1	7.4	9.8	8.4	9.5
上記取得率 (%)	23.6	23.6	27.0	32.8	35.0	39.7	42.2	56.1	46.5	52.7
施工部門の休業災害度数率 (%) *10	—	—	—	2.42	2.57	1.89	2.42	2.92	2.27	2.49
1人当たり月平均総労働時間*11	—	—	—	171.4	170.0	168.3	170.3	168.2	176.7	177.6
1人当たり月平均法定外労働時間*8	28.3	28.2	26.9	28.0	28.2	25.9	24.6	23.3	22.0	23.9
研修投資額 (百万円) *12	583	649	692	734	704	873	848	887	543	623
ダイバーシティ&インクルージョン										
グループ女性管理職 (人)	53	65	101	114	141	158	176	206	236	273
上記比率 (%)	1.58	1.52	2.26	2.43	2.79	2.94	3.10	3.44	3.79	4.31
女性正社員数	4,333	4,547	4,767	4,954	5,148	5,426	5,687	5,957	6,225	6,454
上記比率 (%)	21.5	21.3	21.8	23.6	24.3	25.1	25.8	26.5	27.3	28.1
女性役員 (取締役・監査役・執行役員) の数 (人) *7	—	—	—	—	—	—	3	3	3	7
男性の育児休業取得率 (%)	2.0	3.0	19.0	23.0	70.0	95.0	100	100	100	100
育児休業復帰率 (%) *7	男性	100	100	100	100	100	100	100	100	99.9
	女性	94.1	93.0	93.3	93.5	95.8	95.3	97.5	97.3	97.1

*6 2018年度以降の集計期間は当年4月1日から翌年3月31日まで

*7 積水ハウス (単体)

*8 2014年度まで積水ハウス (単体)

*9 2020年度より集計方法を変更 (管理職を含む)

*10 集計対象範囲: (2015~2019年度) 積水ハウスの委託業者 (2020年度以降) 積水ハウス、積水ハウス ノイエ、鴻池組の委託業者

*11 2020年度より集計方法を変更 (管理職を含む・休業中従業員を除く)

*12 2018年度まで積水ハウス (単体)

財務分析

経営成績

連結売上高は、すべてのビジネスモデルにおいて増収となり、前年度比1,426億円増加の2兆5,895億円（前年度比+5.8%）と、過去最高の売上高を更新しました。

連結営業利益は、アメリカでの住宅販売や物件売却が進捗した国際ビジネスの増益、請負型ビジネスおよびストック型ビジネスの増収効果が寄与し、前年度比436億円増加の2,301億円（前年度比+23.4%）と、過去最高を更新しました。

連結経常利益は、連結営業利益の増加等により、前年度比453億円増加の2,300億円（前年度比+24.6%）と、過去最高となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比303億円増加の1,539億円（前年度比+24.6%）と、過去最高の当期純利益を更新しました。

売上高



営業利益／営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益／EPS



財政状態

2021年度末における資産総額は、前年度末と比較して、6.7%増加の2兆8,011億円となりました。流動資産は、主に販売用不動産の増加等により、1兆9,527億円と増加（前年度比+9.7%）しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、8,484億円と増加（前年度比+0.4%）しました。

負債総額は、社債の償還等により減少する一方、借入金や未払法人税等の増加等により、1兆2,802億円と増加（前年度末比+1.9%）しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,539億円計上したことによる利益剰余金の増加などにより、1兆5,209億円と増加（前年度比+11.1%）しました。

総資産／純資産



キャッシュ・フロー

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,180億円（前年度比△739億円）となりました。税金等調整前当期純利益を2,343億円計上したことなどにより、資金の増加となりました。

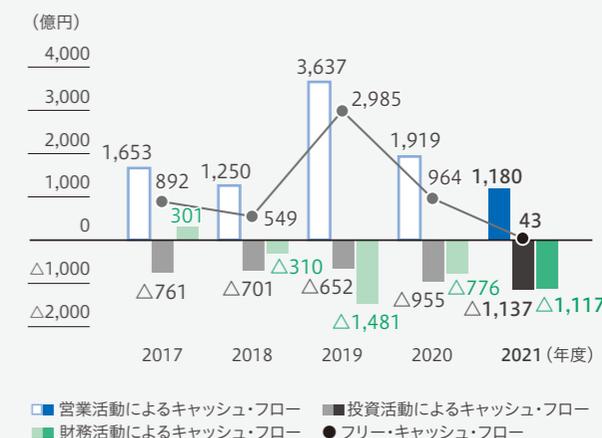
▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,137億円（前年度比△182億円）となりました。賃貸用不動産など、有形固定資産の取得による支出が829億円（前年度比+45億円）あったことなどにより、資金の減少となりました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,117億円（前年度比△340億円）となりました。配当金の支払額が556億円（前年度比+31億円）あったことなどにより、資金の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況



財務分析

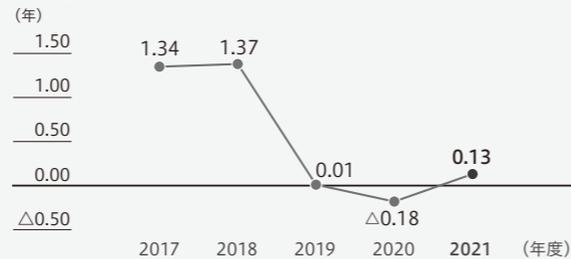
資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金および不動産(たな卸資産を含む)の取得・開発をはじめとする投資資金等であり、運転資金については、自己資金の活用または借入金、短期社債(コマーシャルペーパー)により調達し、投資資金等については、主に社債、借入金により調達しています。資金調達に際しては、これら多様な調達手段から時機に応じて最適な手段を選択することで、安定的な財源の確保および調達コストの低減を図るほか、国内信用格付AA格の維持を前提に、D/Eレシオ0.45倍以下および債務償還年数(Net Debt/EBITDA倍率)1年以下を中期目標として財務健全性の維持に努めています。また、複数の金融機関とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結することで、十分な資金の流動性を確保しています。

D/Eレシオの推移



債務償還年数の推移



目標とする経営指標について

当社は、経営の効率化を促進するために、時機に応じてバランスシートの健全性を図るとともに、各事業の資産効率の向上に努めます。それらの結果として総資産利益率、株主資本利益率の改善を目指しており、ROA10%、ROE10%以上を安定的に確保することを目標としています。なお、2021年度の実績は、ROA8.6%、ROE11.0%となりました。

(その他の経営指標等)

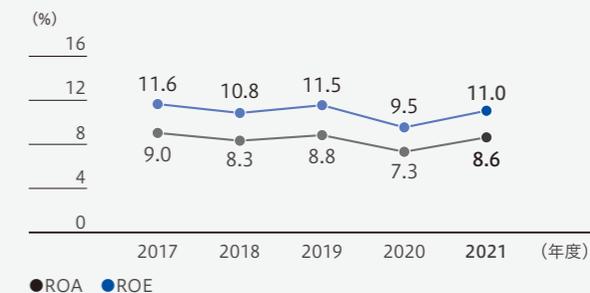
投下資本利益率(ROIC)



自己資本/自己資本比率



ROA/ROE



株価収益率(PER)/株価純資産倍率(PBR)



EV/EBITDA倍率



財務分析

セグメント別業績

請負型ビジネス

請負型ビジネスは増収増益となりました。

戸建住宅事業では、中高級商品・高価格商品の拡販に注力しました。住まい手のさまざまなニーズやコロナ禍における生活様式の変化に対応した最新の生活提案「ファミリー スイート おうちプレミアム」をはじめ、採用率が92%（2021年度）に達したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」などの高付加価値提案が好評で、受注は引き続き好調に推移し、また工事も順調に進捗しました。

賃貸住宅事業では、徹底した都市部中心のエリアマーケティングとともに、3・4階建賃貸住宅の拡販に注力した結果、3・4階建比率は79%に達しました。また、ゼロエネルギーの賃貸住宅「シャームゾンZEH」は脱炭素社会の実現、建築主および入居者メリットを両立する新しいエシカルな住まいの選択肢として好評で、年間受注戸数は約8,500戸と前年度実績を大きく上回りました。積水ハウス不動産各社の物件管理が奏功し、法人向け事業も含め賃貸住宅の受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、小規模ホテルなどの非住宅の受注は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により伸び悩みました。

建築・土木事業では、連結子会社である鴻池組の、前年度における複数の大型物件売上の反動や新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、減収となりました。また、当社建築事業におけるホテルや商業施設等の受注においても、同様に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けました。

請負型ビジネスの売上高は前年度比137億円増加の9,986億円（前年度比+1.4%）、営業利益は前年度比183億円増加の1,136億円（前年度比+19.2%）となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



ストック型ビジネス

ストック型ビジネスは増収増益となりました。

リフォーム事業では、より快適な住まいへの関心の高まりや生活様式の変化に対応した「ファミリースイート リノベーション」などの提案型リフォーム、リビングを中心とした生活空間の範囲に絞って断熱改修などを行う「いどころ暖熱」や創エネリフォーム等の環境型リフォームが好評でした。大規模リフォームの受注割合が拡大するなど、受注は引き続き好調に推移しました。

不動産フィー事業では、好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャームゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加するとともに、質の高い建物管理と入居者様の生活を充実させるサービス提供などにより、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。また、事業領域拡大も視野に見据え、積水ハウス不動産グループを統括する中間持株会社、積水ハウス不動産ホールディングスを設立しました。

ストック型ビジネスの売上高は前年度比424億円増加の7,411億円（前年度比+6.1%）、営業利益は前年度比116億円増加の760億円（前年度比+18.1%）となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



財務分析

開発型ビジネス

開発型ビジネスは増収増益となりました。

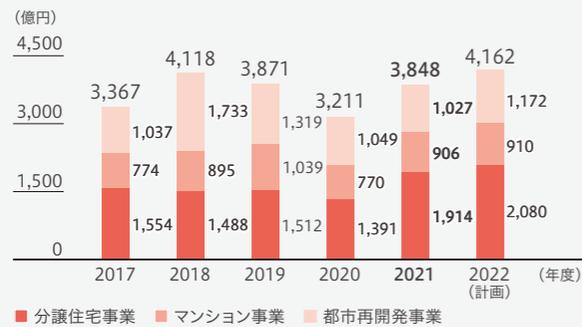
分譲住宅事業では、優良土地の積極仕入れを継続するとともに、高い需要に対応するため営業体制を強化することで、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力し、受注は引き続き好調に推移しました。

マンション事業は、徹底したエリア戦略と戸建住宅事業で培った環境性能やライフスタイル提案によって付加価値の高い分譲マンションを開発しました。引渡しが計画通りに進捗し増収となり、販売も好調に推移しました。

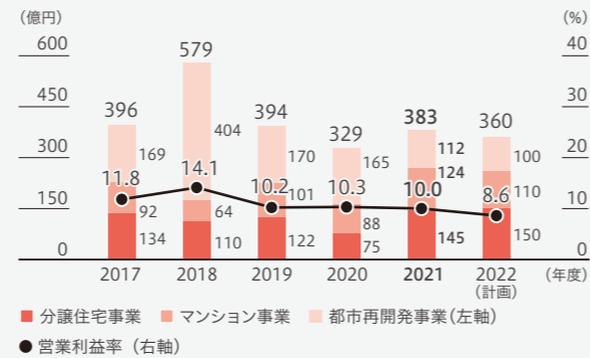
都市再開発事業では、当社が開発したオフィスビルや賃貸住宅「プライムゼン」などの当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。また、積水ハウス・リート投資法人などへの物件売却については計画通りに実施しました。しかしながら、ホテル収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者減少などにより減少しました。

開発型ビジネスの売上高は前年度比636億円増加の3,848億円（前年度比+19.8%）、営業利益は前年度比53億円増加の383億円（前年度比+16.2%）となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



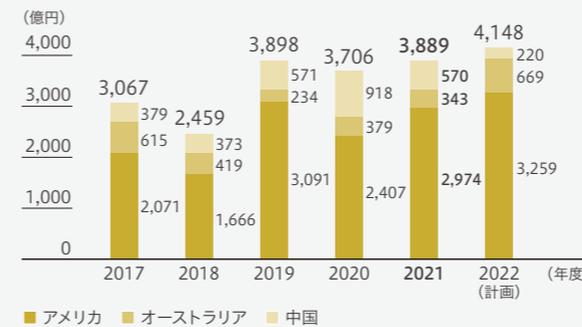
国際ビジネス

国際ビジネスは増収増益となりました。

アメリカでは、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、コミュニティ開発事業およびWoodside Homes社の住宅販売事業が引き続き好調に推移し、賃貸住宅開発事業においても計画通り引渡し完了し、増収となりました。一方、オーストラリアでは、不動産市場の回復の遅れや新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、減収となりました。また、中国では、計画通りに進捗しましたが、前年度に蘇州市のマンション引渡しが集中した反動により、減収となりました。

国際ビジネスの売上高は前年度比182億円増加の3,889億円（前年度比+4.9%）、営業利益は前年度比104億円増加の501億円（前年度比+26.3%）となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



(注) イギリス、シンガポール事業は持分法投資損益で計上しています。

セグメント別売上高・営業利益

		(単位：百万円)									
(年度)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	請負型ビジネス										
	戸建住宅事業	465,149	517,691	427,044	393,786	383,129	371,171	357,944	390,995	323,332	352,732
	賃貸住宅事業	303,712	356,202	398,483	400,601	440,312	442,845	416,062	360,026	358,745	384,022
	建築・土木事業	—	—	—	—	—	—	—	120,986	302,837	261,930
	小計	768,862	873,894	825,527	794,388	823,442	814,017	774,006	872,008	984,915	998,685
	ストック型ビジネス										
	リフォーム事業	111,548	125,046	134,166	134,458	133,498	136,843	141,416	152,729	141,090	156,167
	不動産フィー事業	393,978	408,403	428,227	448,751	469,132	489,891	514,035	534,876	557,632	584,969
	小計	505,527	533,450	562,393	583,210	602,631	626,735	655,452	687,606	698,722	741,136
	開発型ビジネス										
	分譲住宅事業	127,810	133,405	118,730	137,484	142,014	155,481	148,880	151,268	139,151	191,488
	マンション事業	52,538	63,083	56,699	81,470	66,125	77,497	89,581	103,984	77,091	90,612
	都市再開発事業	45,528	42,428	178,344	93,038	130,491	103,777	173,391	131,920	104,953	102,736
	小計	225,877	238,917	353,774	311,993	338,631	336,756	411,853	387,173	321,195	384,837
国際ビジネス											
国際事業	54,844	85,392	79,835	89,522	182,127	306,716	245,953	389,866	370,686	388,936	
その他	58,704	73,447	91,190	79,764	80,099	75,137	73,050	78,531	71,384	75,984	
合計	1,613,816	1,805,102	1,912,721	1,858,879	2,026,931	2,159,363	2,160,316	2,415,186	2,446,904	2,589,579	
営業利益	請負型ビジネス										
	戸建住宅事業	48,800	65,813	48,894	47,208	49,514	48,043	42,255	45,942	32,231	42,475
	賃貸住宅事業	27,547	36,492	45,825	51,918	60,832	60,883	50,376	49,710	47,052	56,047
	建築・土木事業	—	—	—	—	—	—	—	3,730	16,051	15,146
	小計	76,347	102,306	94,719	99,127	110,347	108,926	92,632	99,383	95,335	113,668
	ストック型ビジネス										
	リフォーム事業	11,542	14,037	14,997	15,847	17,544	19,760	21,109	23,535	20,479	25,546
	不動産フィー事業	17,039	20,064	23,405	26,819	31,278	33,133	39,407	41,054	43,869	50,480
	小計	28,582	34,101	38,402	42,667	48,823	52,893	60,516	64,589	64,348	76,027
	開発型ビジネス										
	分譲住宅事業	1,580	8,143	8,491	11,919	8,822	13,460	11,088	12,259	7,586	14,548
	マンション事業	1,004	3,978	4,738	8,031	2,248	9,229	6,478	10,134	8,817	12,486
	都市再開発事業	9,787	8,561	25,802	24,747	23,414	16,994	40,403	17,045	16,565	11,276
	小計	12,372	20,683	39,032	44,698	34,485	39,684	57,970	39,439	32,969	38,311
国際ビジネス											
国際事業	4,247	8,581	4,419	△ 5,673	25,172	29,761	16,340	44,551	39,708	50,147	
その他	△ 445	1,690	3,123	2,511	726	1,234	△ 44	△ 273	△ 2,480	△ 1,208	
消去または全社	△ 34,907	△ 35,434	△ 33,102	△ 33,686	△ 35,390	△ 36,960	△ 38,192	△ 42,434	△ 43,363	△ 46,786	
合計	86,196	131,930	146,595	149,645	184,164	195,540	189,223	205,256	186,519	230,160	

(注) 2020年度より「建築・土木事業」を報告セグメントとしており、2019年度については組み替え後の数値を表示しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	600,284	515,283
受取手形・完成工事未収入金	144,253	132,471
未成工事支出金	16,451	18,299
分譲建物	341,721	436,973
分譲土地	495,950	589,879
未成分譲土地	86,290	149,828
その他のたな卸資産	7,333	9,501
その他	89,500	101,672
貸倒引当金	△1,073	△1,179
流動資産合計	1,780,711	1,952,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	363,229	365,224
機械装置及び運搬具	70,786	71,333
工具、器具及び備品	37,036	37,007
土地	287,307	284,788
リース資産	4,257	5,157
建設仮勘定	42,516	49,597
減価償却累計額	△269,740	△272,397
有形固定資産合計	535,393	540,711
無形固定資産		
のれん	1,575	250
工業所有権	105	31
借地権	4,172	2,575
ソフトウェア	13,327	14,586
施設利用権	168	201
電話加入権	320	308
その他	57	34
無形固定資産合計	19,727	17,988
投資その他の資産		
投資有価証券	180,570	190,334
長期貸付金	18,952	5,793
退職給付に係る資産	1,381	7,206
繰延税金資産	24,597	24,091
その他	65,026	62,626
貸倒引当金	△498	△294
投資その他の資産合計	290,029	289,759
固定資産合計	845,150	848,459
資産合計	2,625,861	2,801,189

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,972	111,022
電子記録債務	97,780	96,635
短期借入金	166,019	219,218
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,520	16,235
未払法人税等	29,704	43,021
未成工事受入金	208,750	207,798
賞与引当金	26,105	31,270
役員賞与引当金	1,258	1,385
完成工事補償引当金	3,164	3,897
その他	111,485	137,416
流動負債合計	835,763	867,903
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	132,665	136,556
長期預り敷金保証金	59,169	59,079
繰延税金負債	364	464
役員退職慰労引当金	857	864
退職給付に係る負債	43,011	30,733
その他	15,142	14,626
固定負債合計	421,211	412,325
負債合計	1,256,974	1,280,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,989	258,989
利益剰余金	839,985	940,135
自己株式	△6,883	△20,975
株主資本合計	1,294,682	1,380,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,174	41,488
繰延ヘッジ損益	△45	141
為替換算調整勘定	2,355	47,245
退職給付に係る調整累計額	△10,631	4,323
その他の包括利益累計額合計	31,852	93,199
新株予約権	508	186
非支配株主持分	41,842	46,832
純資産合計	1,368,887	1,520,959
負債純資産合計	2,625,861	2,801,189

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,446,904	2,589,579
売上原価	1,973,393	2,060,702
売上総利益	473,511	528,877
販売費及び一般管理費		
販売費	54,576	56,031
一般管理費	232,416	242,684
販売費及び一般管理費合計	286,992	298,716
営業利益	186,519	230,160
営業外収益		
受取利息	2,970	2,604
受取配当金	1,969	1,904
為替差益	—	1,134
持分法による投資利益	619	—
その他	3,308	3,446
営業外収益合計	8,867	9,088
営業外費用		
支払利息	2,769	3,836
持分法による投資損失	—	1,238
為替差損	3,575	—
その他	4,343	4,080
営業外費用合計	10,688	9,155
経常利益	184,697	230,094
特別利益		
関係会社清算益	—	3,088
関係会社株式売却益	—	2,246
投資有価証券売却益	3,594	1,166
特別利益合計	3,594	6,501
特別損失		
固定資産除売却損	1,319	1,629
減損損失	356	539
投資有価証券売却損	16	51
投資有価証券評価損	490	21
新型コロナウイルス感染症による損失	615	19
特別損失合計	2,798	2,261
税金等調整前当期純利益	185,494	234,334
法人税、住民税及び事業税	57,091	75,789
法人税等調整額	△1,021	△5,470
法人税等合計	56,070	70,319
当期純利益	129,423	164,015
非支配株主に帰属する当期純利益	5,881	10,109
親会社株主に帰属する当期純利益	123,542	153,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	129,423	164,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	862
為替換算調整勘定	△8,219	40,766
退職給付に係る調整額	8,724	15,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△602	4,315
その他の包括利益合計	△294	61,048
包括利益	129,129	225,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,707	215,253
非支配株主に係る包括利益	5,421	9,810

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	202,591	258,994	786,591	△ 13,668	1,234,509	39,894	△ 60	11,174	△ 19,322	31,686	609	40,044	1,306,850
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	△ 58,726	—	△ 58,726	—	—	—	—	—	—	—	△ 58,726
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	123,542	—	123,542	—	—	—	—	—	—	—	123,542
自己株式の取得	—	—	—	△ 5,010	△ 5,010	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,010
自己株式の処分	—	—	△ 99	472	373	—	—	—	—	—	—	—	373
自己株式の消却	—	—	△ 11,323	11,323	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△ 3	—	—	△ 3	—	—	—	—	—	—	—	△ 3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△ 1	—	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	279	14	△ 8,819	8,691	165	△ 100	1,797	1,863
当期変動額合計	—	△ 4	53,393	6,784	60,173	279	14	△ 8,819	8,691	165	△ 100	1,797	62,036
当期末残高	202,591	258,989	839,985	△ 6,883	1,294,682	40,174	△ 45	2,355	△ 10,631	31,852	508	41,842	1,368,887

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	202,591	258,989	839,985	△ 6,883	1,294,682	40,174	△ 45	2,355	△ 10,631	31,852	508	41,842	1,368,887
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	△ 55,608	—	△ 55,608	—	—	—	—	—	—	—	△ 55,608
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	153,905	—	153,905	—	—	—	—	—	—	—	153,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 15,015	△ 15,015	—	—	—	—	—	—	—	△ 15,015
自己株式の処分	—	—	△ 361	923	562	—	—	—	—	—	—	—	562
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	2,214	—	2,214	—	—	—	—	—	—	—	2,214
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△ 0	—	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	—	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,314	187	44,890	14,955	61,347	△ 322	4,989	66,014
当期変動額合計	—	△ 0	100,149	△ 14,091	86,057	1,314	187	44,890	14,955	61,347	△ 322	4,989	152,072
当期末残高	202,591	258,989	940,135	△ 20,975	1,380,740	41,488	141	47,245	4,323	93,199	186	46,832	1,520,959

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,494	234,334
減価償却費	21,726	24,069
減損損失	356	539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,355	3,382
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,919	158
受取利息及び受取配当金	△4,939	△4,508
支払利息	2,769	3,836
持分法による投資損益 (△は益)	△619	1,238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,578	△1,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	490	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,246	13,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,847	△85,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,672	17,640
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△32,906	△7,059
その他	26,857	△19,089
小計	248,853	179,149
利息及び配当金の受取額	5,192	8,151
利息の支払額	△3,574	△4,530
法人税等の支払額	△58,499	△64,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,972	118,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,490	△82,951
有形固定資産の売却による収入	1,183	727
投資有価証券の取得による支出	△12,427	△11,487
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,927	3,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	87
貸付けによる支出	△1,902	△2,187
貸付金の回収による収入	2,776	11,669
その他	△4,571	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,504	△113,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,968	33,219
長期借入れによる収入	28,666	26,748
長期借入金の返済による支出	△32,351	△64,168
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
配当金の支払額	△58,726	△55,608
自己株式の取得による支出	△5,010	△15,015
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△773	△0
その他	△3,386	△6,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,614	△111,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,917	20,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,936	△87,248
現金及び現金同等物の期首残高	583,297	600,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,188
現金及び現金同等物の期末残高	600,234	515,174

会社情報

(2022年1月31日現在)

会社概要

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中一丁目1番88号 梅田スカイビルタワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
従業員数	28,821名(連結) 15,017名(単体)
資本金	2,025億9,120万円
生産拠点	国内5カ所 (宮城県、茨城県、静岡県、兵庫県、山口県)
研究所	総合住宅研究所、住生活研究所
営業拠点	支店・営業所 116カ所 カスタマーズセンター 30カ所 展示場 315カ所
関係会社	連結子会社 335社(国内55社、海外280社) 積水ハウス不動産各社 6社* 積水ハウスリフォーム株式会社 積和建設各社 15社 積水ハウスノイエ株式会社 株式会社鴻池組 積水ハウス・アセットマネジメント株式会社 ほか 持分法適用関連会社 34社(国内12社、海外22社)

拠点情報

国内拠点



海外拠点

▶ 詳細はSection4をご覧ください。

» P.65 国際ビジネスにおける展開エリアと主なプロジェクト

* 2022年2月1日付で、積水ハウス不動産各社等で構成する積水ハウス不動産グループについて、当社100%出資の積水ハウス不動産ホールディングス株式会社による中間持株会社体制を中心とした組織再編を行いました。
また、仲介賃貸事業本部は、積水ハウス不動産ホールディングス株式会社への吸収分割により、同日付で廃止しました。

株式情報

(2022年1月31日現在)

発行可能株式総数	1,978,281,000株
発行済株式の総数	684,683,466株 (うち自己株式9,740,876株)
単元株式数	100株
株主総数	90,711名

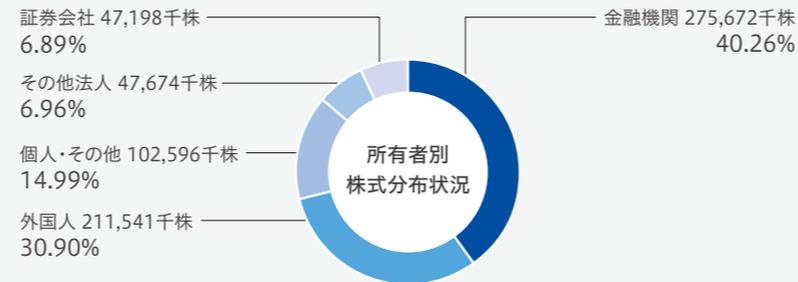
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	121,998千株	18.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	38,703千株	5.73%
SMBC日興証券株式会社	22,506千株	3.33%
積水化学工業株式会社	22,168千株	3.28%
積水ハウス育資会	18,961千株	2.81%
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	12,232千株	1.81%
株式会社三菱UFJ銀行	10,899千株	1.61%
第一生命保険株式会社	10,828千株	1.60%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,483千株	1.11%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	7,256千株	1.08%

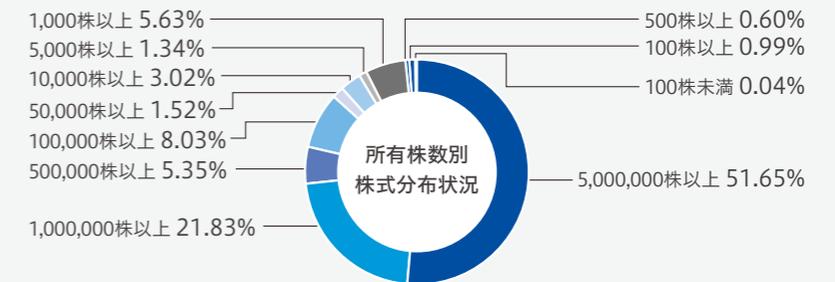
※1 積水ハウス育資会は、当社の従業員持株会です。

※2 当社は、自己株式9,740千株を保有していますが、上記大株主から除いています。持株比率については、持株数を発行済株式の総数より自己株式を控除した数で除して算定しています。

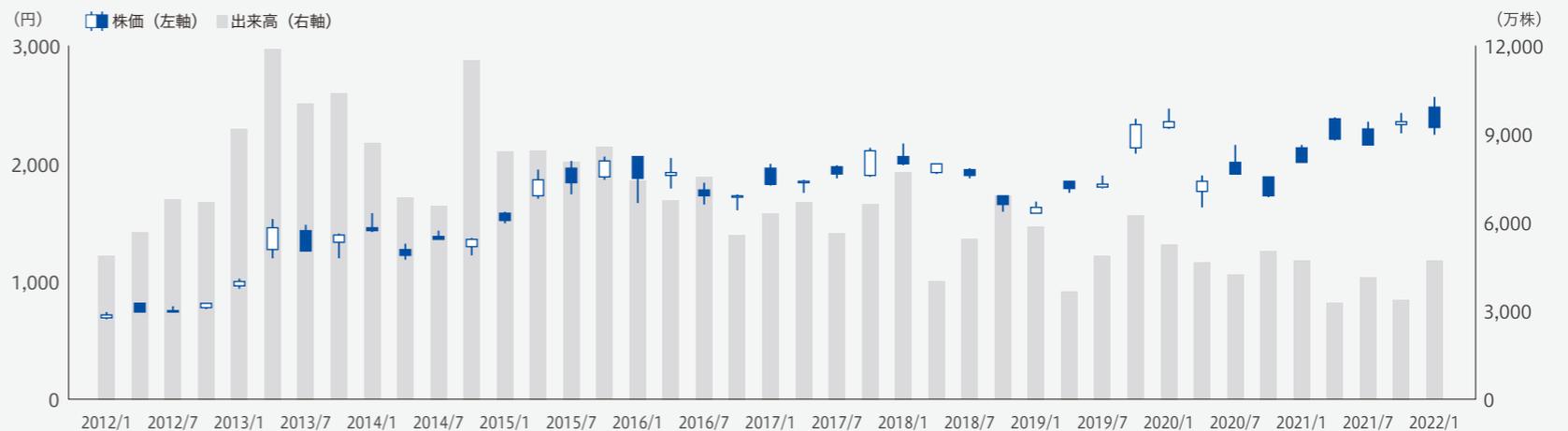
株式の状況



※ 個人・その他には、自己株式9,740千株を含んでいます。



株価の推移



株主総利回り

年度	2017	2018	2019	2020	2021
積水ハウス	113.5%	97.5%	142.1%	128.0%	149.1%
TOPIX (配当込み)	123.3%	107.5%	118.5%	130.3%	139.5%